

令和 6 年度

長門市水道事業会計予算書

目 次

I	令和6年度 長門市水道事業会計予算	1
II	予算に関する説明書	
1	令和6年度 長門市水道事業会計予算実施計画	5
2	令和6年度 長門市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11
3	給与費明細書	12
4	債務負担行為に関する調書	17
5	令和5年度 長門市水道事業予定損益計算書	18
6	令和5年度 長門市水道事業予定貸借対照表	19
7	令和6年度 長門市水道事業予定損益計算書	20
8	令和6年度 長門市水道事業予定貸借対照表	21
9	注記事項	22

令和6年度長門市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度長門市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	長門上水道	俵山簡易水道	計
(1) 給水戸数 (戸)	14,444	148	14,592
(2) 年間総給水量 (m ³)	3,342,000	43,000	3,385,000
(3) 一日平均給水量 (m ³)	9,156	118	9,274
(4) 建設改良事業費 (千円)	555,178		555,178

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 長門上水道事業収益	738,987	千円
第1項 営業収益	571,438	
第2項 営業外収益	167,548	
第3項 特別利益	1	
第2款 俵山簡易水道事業収益	30,397	千円
第1項 営業収益	6,603	
第2項 営業外収益	23,793	
第3項 特別利益	1	
計	769,384	
	支 出	
第1款 長門上水道事業費	644,990	千円
第1項 営業費用	595,348	
第2項 営業外費用	48,642	
第3項 特別損失	1,000	
第2款 俵山簡易水道事業費	30,397	千円
第1項 営業費用	29,022	
第2項 営業外費用	1,275	
第3項 特別損失	100	
第3款 予備費	1,000	
第1項 予備費	1,000	
計	676,387	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 314,003千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,379千円、減債積立金 27,256千円、当年度分損益勘定留保資金 258,368千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		460,601 千円
第1項 企業債		448,800
第2項 分担金		3,900
第3項 補助金		6,144
第4項 出資金		1,757
支 出		
第1款 資本的支出		774,604 千円
第1項 建設改良費		555,178
第2項 企業債償還金		219,426

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
三上山配水池老朽化対策 基本計画策定業務	令和6年度から 令和7年度まで	28,500千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
長門上水道 施設整備事業	千円 448,800	普通貸借 又は 証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金についてはそ の融資条件により、銀行 その他の場合はその借入 先と協議して定めるもの とする。ただし、市水道 事業財政の都合により据 置期間及び償還期間を短 縮し、又は繰上償還もし しくは低利に借り換えるこ とができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 1 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費 94,007 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、141,482千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、7,870千円と定める。

令和6年2月16日 提出

長門市長 江 原 達 也

予算に関する説明書

令和6年度長門市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金 額	説 明
1	長門上水道事業収益		738,987			
	1	営業収益	571,438			
		1 給水収益	564,600	水道料金	564,600	
		2 その他の営業収益	6,838	手数料	381	分岐検査手数料、指定業者認定手数料等
				雑収益	6,457	下水道使用料徴収事務委託料等
	2	営業外収益	167,548			
		1 受取利息及び配当金	90	預金利息	90	
		2 給水負担金	1,496	給水負担金	1,496	
		3 他会計補助金	118,220	一般会計補助金	118,220	児童手当、企業債利子補助等
		4 雑収益	355	不用品売却収益	1	
				その他の雑収益	354	市有地占用料等
		5 消費税及び地方消費税還付金	19,012	消費税及び地方消費税還付金	19,012	
		6 長期前受金戻入	28,375	長期前受金戻入	28,375	減価償却費に見合う長期前受金の収益化
	3	特別利益	1			
		1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	
2	俵山簡易水道事業収益		30,397			
	1	営業収益	6,603			
		1 給水収益	6,600	水道料金	6,600	
		2 その他の営業収益	3	手数料	2	分岐検査手数料等
				雑収益	1	
	2	営業外収益	23,793			
		1 給水負担金	22	給水負担金	22	
		2 他会計補助金	23,262	一般会計補助金	23,262	企業債利子補助等
		3 雑収益	24	不用品売却収益	3	
				その他の雑収益	21	
		4 長期前受金戻入	485	長期前受金戻入	485	減価償却費に見合う長期前受金の収益化
	3	特別利益	1			
		1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	
		合 計	769,384			

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金 額	説 明
1		長門上水道事業費	644,990			
	1	営業費用	595,348			
		1 原水及び浄水費	188,916	給料	4,159	企業職員1名
				手当等	1,385	通勤手当 51 特殊勤務手当 42 時間外勤務手当 200 期末勤勉手当 1,092
				賞与引当金繰入額	549	
				法定福利費	1,092	共済組合等
				法定福利費引当金繰入額	111	
				被服費	10	作業服等
				備用品費	400	親水事業鮎稚魚代等
				燃料費	250	車両燃料等
				光熱水費	780	浄水場光熱費
				通信運搬費	2,207	専用回線使用料等
				委託料	42,466	水質検査、計装設備保守点検、五十鈴川樋門管理、草地管理業務等
				手数料	46	保菌検査等
				使用料及び賃借料	2,098	施設用地借上料、監視システム使用料等
				修繕費	11,070	ポンプ、薬注機器修繕等
				動力費	113,629	電力料
				薬品費	7,500	次亜塩素酸ソーダ等
				材料費	100	修繕材料
				補償費	50	西井出農事用電力料
				負担金	448	湯免ダム管理負担金
				補助交付金	390	水利組合電力補助
				保険料	165	建物・自動車損害共済等
				公課費	11	重量税・車検印紙代
		2 配水及び給水費	73,168	給料	5,854	企業職員2名
				手当等	4,409	扶養手当 198 住居手当 612 時間外勤務手当 1,800 管理職員特別勤務手当 60 期末勤勉手当 1,559 児童手当 180
				賞与引当金繰入額	785	
				法定福利費	1,619	共済組合等
				法定福利費引当金繰入額	157	

		被服費	20	作業服等	
		備用品費	323	消耗器材、事務用品等	
		燃料費	480	車両燃料	
		通信運搬費	99	携帯電話使用料	
		委託料	20,544	メーター取替、水質検査、漏水調査業務等	
		手数料	117	車両法定点検手数料	
		使用料及び賃借料	3,702	施設用地借上料、監視システム使用料等	
		修繕費	34,160	配水管修繕等	
		材料費	700	修繕材料	
		補償費	10		
		保険料	143	建物・自動車損害共済等	
		公課費	46	重量税・車検印紙代	
3	総係費	54,334	給料	19,032	企業職員5名 会計年度任用職員3名
			手当等	7,572	住居手当 528 通勤手当 426 時間外勤務手当 1,000 管理職手当 399 期末勤勉手当 5,219
			賞与引当金繰入額	1,925	
			報酬	150	上下水道事業審議会委員
			法定福利費	5,116	共済組合等
			法定福利費引当金繰入額	379	
			旅費	411	研修会旅費等
			被服費	50	作業服等
			備用品費	600	事務用品等
			燃料費	380	車両燃料
			光熱水費	1,164	事務室光熱費
			印刷製本費	1,080	納付書、検針票、窓あき封筒等
			通信運搬費	1,353	納付書郵送料、携帯電話料等
			広告宣伝費	11	
			委託料	9,959	検針事務委託料等
			手数料	2,164	口座振替、窓口収納、コンビニ収納手数料等
			使用料及び賃借料	1,073	公営企業会計システム使用料等
			修繕費	280	事務機器・検針機器修繕等
			負担金	801	水道協会、研修参加負担金等
			保険料	415	水道協会水道賠償責任保険等
			公課費	19	重量税・車検印紙代
			貸倒引当金繰入額	400	

	4 減価償却費	251,279	有形固定資産減価償却費	251,279	
	5 資産減耗費	27,651	固定資産除却費	27,651	
2	営業外費用	48,642			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	48,632	企業債利息	48,132	企業債に係る支払利息
			借入金利息	500	一時借入金に係る支払利息
	2 雑支出	10	その他の雑支出	10	
3	特別損失	1,000			
	1 過年度損益修正損	1,000	過年度損益修正損	1,000	
2	俵山簡易水道事業費	30,397			
	1 営業費用	29,022			
	1 業務費	20,724	給料	7,776	企業職員2名
			手当等	2,529	扶養手当 78 通勤手当 355 特殊勤務手当 84 管理職員特別勤務手当 60 管理職手当 238 期末勤勉手当 1,714
			賞与引当金繰入額	858	
			法定福利費	2,184	共済組合等
			法定福利費引当金繰入額	174	
			旅費	10	
			被服費	10	作業服等
			備用品費	100	ろ過池補砂、消耗器材、事務用品等
			燃料費	56	車両燃料等
			光熱水費	246	浄水場等光熱費
			印刷製本費	18	納付書、検針票、窓あき封筒等
			通信運搬費	101	納付書郵送料、携帯電話料等
			委託料	3,873	メーター取替、水質検査、検針集金業務等
			手数料	69	口座振替、窓口収納、コンビニ収納手数料等
			使用料及び賃借料	157	施設用地借上料、監視システム使用料等
			修繕費	1,100	ポンプ、配水管修繕等
			動力費	1,284	電力料
			薬品費	66	次亜塩素酸ソーダ等
			材料費	30	修繕材料
			保険料	56	水道協会水道賠償責任保険等
			公課費	17	重量税・車検印紙代
			貸倒引当金繰入額	10	
	2 減価償却費	8,069	有形固定資産減価償却費	8,069	
	3 資産減耗費	229	固定資産除却費	229	

2	営業外費用	1,275			
1	支払利息及び企業債取扱諸費	1,274	企業債利息	1,274	企業債に係る支払利息
2	雑支出	1	その他雑支出	1	
3	特別損失	100			
1	過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	100	
3	予備費	1,000			
1	予備費	1,000			
1	予備費	1,000	予備費	1,000	
合 計		676,387			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 : 千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	金 額	説 明
1	資本的収入	460,601			
	1 企業債	448,800			
	1 企業債	448,800	企業債	448,800	施設整備事業債
	2 分担金	3,900			
	1 分担金	3,900	工事分担金	3,900	消火栓取替等
	3 補助金	6,144			
	1 補助金	6,144	国庫補助金	1,757	水道施設整備費国庫補助金 (大河内川ダム負担金)
			県補助金	4,387	生活基盤施設耐震化等交付金 (水道施設耐震化事業)
	4 出資金	1,757			
	1 出資金	1,757	一般会計出資金	1,757	水道施設整備事業 (大河内川ダム負担金)

支 出 (単位 : 千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	金 額	説 明
1	資本的支出	774,604			
	1 建設改良費	555,178			
	1 配水管費	149,392	給料	14,483	企業職員4名
			手当等	7,381	扶養手当 318 住居手当 552 通勤手当 246 管理職手当 238 期末勤勉手当 5,787 児童手当 240
			法定福利費	4,328	共済組合等
			工事請負費	122,200	老朽管布設替工事 三ノ瀬地区配水管布設工事等
			委託料	1,000	管路等測量調査設計業務
	2 構築物整備改良費	278,489	工事請負費	253,289	湯本浄水場整備工事等
			委託料	25,200	三上山配水池老朽化対策基本計画策定業務 湯本浄水場機械・電器設備現場監理業務等
	3 機械及び装置整備改良費	101,050	工事請負費	101,050	下郷浄水場高圧受電設備移設工事 各地区ポンプ取替工事等
	4 固定資産購入費	1,629	車輛購入費	1,629	業務用車両
	5 量水器費	7,870	量水器費	7,870	新品量水器
	6 水源開発費	16,748	ダム負担金	5,348	大河内川ダム建設事業負担金
			委託料	11,400	日置地区真口新水源調査業務等
	2 企業債償還金	219,426			
	1 企業債償還金	219,426	企業債償還金	219,426	財政融資資金、地方公共団体金融機構

令和 6 年度 長門市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位 : 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△純損失)	45,733
減価償却費	259,348
引当金の増加額 (△減少額)	514
固定資産除却費	27,776
長期前受金戻入額	△ 28,860
受取利息及び配当金	△ 90
支払利息	49,906
未収金の減少額 (△増加額)	△ 35,320
貯蔵品の減少額 (△増加額)	0
前払費用の減少額 (△増加額)	15
未払金の増加額 (△減少額)	61
預り金の増加額 (△減少額)	0
小計	<u>319,083</u>
利息及び配当金の受取額	90
利息の支払額	<u>△ 49,906</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	269,267

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 506,304
国庫補助金等による収入	4,029
負担金の収入	3,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 499,084</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

出資金の収入	2,042
企業債による収入	448,800
企業債償還金の支出	△ 219,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>231,416</u>

資金増加額 (△減少額)	1,599
資金期首残高	465,628
資金期末残高	<u><u>467,227</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	17	(3) 14	150	51,304	27,393	78,847	15,160	94,007
前 年 度	15	(3) 14	150	54,224	27,751	82,125	15,696	97,821
比 較	2	(0) 0	0	△ 2,920	△ 358	△ 3,278	△ 536	△ 3,814

() 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	594	1,692	1,078	126	3,000	120	0	875
	前 年 度	852	1,170	1,182	84	3,000	120	0	875
比 較	△ 258	522	△ 104	42	0	0	0	0	
区 分	期末勤勉手当	児童手当							
	(千円)	(千円)							
本 年 度	19,488	420							
前 年 度	20,048	420							
比 較	△ 560	0							

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	17	(0) 14	150	46,531	25,842	72,523	14,170	86,693
前 年 度	15	(0) 14	150	49,826	27,008	76,984	15,045	92,029
比 較	2	(0) 0	0	△ 3,295	△ 1,166	△ 4,461	△ 875	△ 5,336

() 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職 手 当	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		本 年 度	594	1,692	890	126	3,000	120	0	875
		前 年 度	852	1,170	1,109	84	3,000	120	0	875
	比 較	△ 258	522	△ 219	42	0	0	0	0	
	区 分	期末勤勉 手 当	児童手当							
		(千円)	(千円)							
	本 年 度	18,125	420							
	前 年 度	19,378	420							
	比 較	△ 1,253	0							

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	0	(3) 0	0	4,773	1,551	6,324	990	7,314
前 年 度	0	(3) 0	0	4,398	743	5,141	651	5,792
比 較	0	(0) 0	0	375	808	1,183	339	1,522

() 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	0	0	188	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	73	0	0	0	0	0
比 較	0	0	115	0	0	0	0	0	
	区 分	期末勤勉 手 当	児童手当						
		(千円)	(千円)						
本 年 度		1,363	0						
前 年 度		670	0						
比 較		693	0						

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 2,920	給与改定に伴う増減分	632	
		普通昇給に伴う増減分	721	
		その他の増減分	△ 4,273	職員の異動、新陳代謝及びその他の増減分
手当等	△ 358	制度改正に伴う増減分	626	
		その他の増減分	△ 984	職員の異動、新陳代謝及びその他の増減分

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企 業 職
令和 6 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	292,760
	平均給与月額 (円)	321,591
	平均年齢	40歳3ヶ月
令和 5 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	295,825
	平均給与月額 (円)	328,038
	平均年齢	38歳11ヶ月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度		備 考
		一般行政職(円)	技能労務職(円)	
高 校 卒	166,600	166,600	164,000	
大 学 卒	196,200	196,200	—	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 6 年 1 月 1 日現在	7 級	0	0.0
	6 級	1	7.1
	5 級	2	14.3
	4 級	2	14.3
	3 級	5	35.7
	2 級	2	14.3
	1 級	2	14.3
	計	14	100.0
令和 5 年 1 月 1 日現在	7 級	0	0.0
	6 級	1	7.2
	5 級	2	14.3
	4 級	3	21.4
	3 級	5	35.7
	2 級	0	0.0
	1 級	3	21.4
	計	14	100.0

級別の標準的な職務内容

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	部長	部次長 課長	課長補佐	係長	主任 主任主事	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	13
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	92.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	11
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	92.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.25
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	0.21
代表的な特殊勤務手当の名称	水源地勤務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置加算	無

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(既定分)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県 補助金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
深川川総合開発事業 大河内川ダム建設負担金	千円 1,560,000	平成2年度から 令和5年度まで	千円 1,473,292	令和6年度から 令和11年度まで	千円 86,708	千円 28,902	千円 28,900	千円 28,902	千円 4
湯本浄水場整備事業	千円 461,340	令和4年度から 令和5年度まで	千円 239,850	令和6年度から 令和6年度まで	千円 221,490	千円 4,387	千円 217,100	千円 0	千円 3
深川川河口堰改修事業	千円 43,450	令和5年度	千円 0	令和6年度から 令和7年度まで	千円 43,450	千円 0	千円 43,400	千円 0	千円 50

(本年分)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県 補助金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
三上山配水池老朽化対策 基本計画策定業務	千円 28,500	-	千円 -	令和6年度から 令和7年度まで	千円 28,500	千円 0	千円 0	千円 0	千円 28,500

令和 5 年度長門市水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	520,091		
(2) その他の営業収益	6,404	526,495	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	170,346		
(2) 配水及び給水費	63,109		
(3) 総係費	49,139		
(4) 減価償却費	282,362		
(5) 資産減耗費	11,445		
(6) 業務費	24,157	600,558	
営業損失			74,063
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	100		
(2) 給水負担金	1,380		
(3) 他会計補助金	115,927		
(4) 雑収益	289		
(5) 長期前受金戻入	29,779	147,475	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	48,679		
(2) 雑支出	11	48,690	98,785
経常利益			24,722
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	2	2	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,001		
(2) その他特別損失	0	1,001	
7 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,999
当年度純利益			22,723
前年度繰越利益剰余金			58,283
当年度未処分利益剰余金			81,006

令和 5 年度長門市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		88,506,717	
	ロ 建物	263,469,543		
	同減価償却累計額	<u>△ 142,684,202</u>	120,785,341	
	ハ 構築物	10,581,694,570		
	同減価償却累計額	<u>△ 4,939,501,766</u>	5,642,192,804	
	ニ 機械及び装置	2,341,467,711		
	同減価償却累計額	<u>△ 1,522,818,466</u>	818,649,245	
	ホ 車輛運搬具	21,532,250		
	同減価償却累計額	<u>△ 15,155,068</u>	6,377,182	
	ヘ 工具器具及び備品	9,882,413		
	同減価償却累計額	<u>△ 7,595,647</u>	2,286,766	
	ト 建設仮勘定		<u>2,061,723,336</u>	
	有形固定資産計			8,740,521,391
	(2) 投資			
	イ 投資その他資産		<u>300,000</u>	
	投資計			<u>300,000</u>
	固定資産計			<u>8,740,821,391</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金		465,628,231	
	(2) 未収金	159,203,517		
	貸倒引当金	<u>△ 1,806,199</u>	157,397,318	
	(3) 貯蔵品		845,433	
	(4) 前払費用		369,680	
	(5) その他の流動資産		<u>100,000</u>	
	流動資産計			<u>624,340,662</u>
	資産合計			<u><u>9,365,162,053</u></u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
	(1) 企業債		<u>3,408,940,450</u>	
	固定負債計			3,408,940,450
4	流動負債			
	(1) 企業債		219,425,913	
	(2) 未払金		133,682,510	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	4,034,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>800,000</u>		
	引当金計		4,834,000	
	(4) 預り金		<u>47,531,715</u>	
	流動負債計			405,474,138
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		3,051,045,991	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 244,551,618</u>	
	繰延収益計			<u>2,806,494,373</u>
	負債合計			<u><u>6,620,908,961</u></u>
		資 本 の 部		
6	資本金			2,392,800,255
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金		<u>24,899,487</u>	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	260,568,183		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>65,985,167</u>		
	利益剰余金合計		<u>326,553,350</u>	
	剰余金合計			<u>351,452,837</u>
	資本合計			<u>2,744,253,092</u>
	負債・資本合計			<u><u>9,365,162,053</u></u>

令和 6 年度長門市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	519,273		
(2) その他の営業収益	6,254	525,527	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	172,524		
(2) 配水及び給水費	67,759		
(3) 総係費	52,589		
(4) 減価償却費	259,348		
(5) 資産減耗費	27,776		
(6) 業務費	20,054	600,050	
営業損失			74,523
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	90		
(2) 給水負担金	1,380		
(3) 他会計補助金	141,482		
(4) 雑収益	360		
(5) 長期前受金戻入	28,860	172,172	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	49,906		
(2) 雑支出	11	49,917	122,255
経常利益			47,732
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	2	2	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,001	1,001	
7 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,999
当年度純利益			45,733
前年度繰越利益剰余金			81,006
当年度未処分利益剰余金			126,739

令和 6 年度長門市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		88,506,717	
	ロ 建物	329,509,020		
	同減価償却累計額	△ 147,744,447		181,764,573
	ハ 構築物	10,915,534,966		
	同減価償却累計額	△ 5,131,050,690		5,784,484,276
	ニ 機械及び装置	2,968,205,092		
	同減価償却累計額	△ 1,583,065,202		1,385,139,890
	ホ 車輛運搬具	23,013,159		
	同減価償却累計額	△ 17,540,243		5,472,916
	ヘ 工具器具及び備品	9,882,413		
	同減価償却累計額	△ 7,702,567		2,179,846
	ト 建設仮勘定		1,512,153,173	
	有形固定資産計			8,959,701,391
	(2) 投資			
	イ 投資その他資産		300,000	
	投資計			300,000
	固定資産計			8,960,001,391
2	流動資産			
	(1) 現金預金		467,226,661	
	(2) 未収金		195,794,517	
	貸倒引当金		△ 2,216,199	193,578,318
	(3) 貯蔵品			845,433
	(4) 前払費用			354,250
	(5) その他の流動資産			100,000
	流動資産計			662,104,662
	資産合計			<u>9,622,106,053</u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
	(1) 企業債		3,654,458,151	
	固定負債計			3,654,458,151
4	流動負債			
	(1) 企業債		203,282,212	
	(2) 未払金		133,742,510	
	(3) 預り金		47,531,715	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金		4,117,000	
	ロ 法定福利費引当金		821,000	
	引当金計			4,938,000
	流動負債計			389,494,437
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		3,059,821,991	
	長期前受金収益化累計額		△ 273,411,618	
	繰延収益計			2,786,410,373
	負債合計			<u>6,830,362,961</u>
		資 本 の 部		
6	資本金			2,421,813,255
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金		24,899,487	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金		233,312,183	
	ロ 当年度未処分利益剰余金		111,718,167	
	利益剰余金合計			345,030,350
	剰余金合計			369,929,837
	資本合計			<u>2,791,743,092</u>
	負債・資本合計			<u>9,622,106,053</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	10 ～ 50年
構築物	10 ～ 60年
機械及び装置	6 ～ 20年
車両運搬具	5 年
工具、器具及び備品	3 ～ 15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込み額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は54,659千円である。

III その他の注記

1 予定キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

2 賞与等引当金の目的使用による取崩し

当該年度において、期末・勤勉手当の支給及びそれに伴う法定福利費の支出のため、賞与等引当金4,834千円を使用する予定である。

